

要 旨

1 はじめに

本報告は、21 世紀を四半世紀越えたポスト・トゥルース時代における人々の歴史実践・歴史認識を取り巻く課題を整理し、今後、人々が歴史に向き合う方法について考える材料を提供しようとするものである。

2 人々の歴史実践・歴史認識を考える前提

現代の諸問題と過去の人々の営みを振り返る行為とを関係付ける方法には、二つのパターンがある。一つは、現代の諸問題の淵源を探るために過去に遡るという方法である。現代に起こっている諸問題の原因を過去に遡って探り、その対処方法を考えるということである。もう一つは、過去の人々の営みを知って現代の諸問題を認識するという方法である。現代人の常識や価値観と異なる過去の人々の常識や価値観を知り、現代人のそれにはどのような矛盾が内包されているかを認識して、その対処方法を考えるということである。前者が現代の諸問題から出発して歴史に学ぼうとする行為であるのに対して、後者は過去の事実を知ることから出発して現代の諸問題に帰着する行為である。過去の人々の営みを知ろうとするとき、歴史学が大事にしてきたことは、史料批判の徹底と長期タイムスパンを想定した思考方法である。

ポスト・トゥルース時代の現代、世の中に広がっている偽情報に対してどのように向き合うかが問われている。その情報はいつ、誰により、どのような意図で作成され、どのようにして人々に伝えられたのかを踏まえて、その情報の内容を吟味する必要がある。過去の人々の痕跡である史料について、そうした検討を加えることを史料批判という。また、常識や価値観が歴史的に形成されたものであることを知らないと、歴史的に形成されたその常識や価値観が絶対化される。より良い未来を展望するために、歴史的に形成された現代人の常識・価値観を相対化することが必要である。目の前にある問題に対して単なる対症療法で対応するのではなく、長期タイムスパンで物事を考える歴史学の方法は、現代に生きる私たちの未来への責任の取り方を考える方法となる。

また、AI 時代の課題としては、研究者と教育者と市民が AI 時代にふさわしい歴史学の在り方を協業して模索し続けなければならない。その際、歴史研究者が基礎となる史料を発掘・整理・解説・分析し、その一連の地道な作業によって生み出された学術成果が学校における歴史教育や出版・メディアを介して社会に広められ、その結果、多様な歴史認識が社会の中で絶えず批判的に検証されるという、手間暇かかる仕組みの学術的・教育的・社会的な力を今一度再評価するべきだろう。

グローバル時代の課題としては、その国・地域独自の民主主義が醸成された背景や推移、さらに人々の葛藤という歴史的過程を踏まえた歴史実践が必要である。民主主義の視点とともに平和構築の観点から、歴史実践を再構成することが重要である。

3 学校における歴史実践の課題

2024 年度終了時に初めて卒業生を送り出した高校新課程の歴史科目は、歴史的思考力を養うという科目の目標に対して、ある程度の成果を挙げつつある。今後、「過積載」を指摘された教科書の内容の精選や、現場教員の更なる授業方法の工夫により、教科目標の達成に近づくことが期待される。

また、小学校から高校までの学校教育全体における児童・生徒の多様性に目を向けると、日本人人口の減少と外国人人口の増加という状況下で、学校は文化的背景の異なる人々が共生する能力の育成という喫緊の課題を抱えている。教室の児童・生徒の多様な文化的背景等を踏まえた歴史教育が望ましい。加えて、こうしたマイノリティの疎外感を払拭することの重要性は、ジェンダーへの配慮においても依然として存在している。男性の視点から男性を中心に描かれた歴史の教育から脱却し、近年のジェンダー史研究の成果をより積極的に取り入れることが学習指導要領には求められる。総じて、一人ひとりが自分の能力を高めることそのものに価値を見いだす指導、並びに言語・文化的なハンディキャップを持つ学習者へのより積極的な支援が必要である。

一方、教員養成の在り方も転換が求められている。高校で新課程が始まる以前から模索されていた、中学校における生徒による主体的な歴史学習に連携するものとして、高校における旧来の日本史・世界史の内容を融合した新科目「歴史総合」が新設されるとともに、「探究」を科目名に掲げて新たに「日本史探究」「世界史探究」が導入された。そこで、特に高校地理歴史科の新設諸科目を指導する力量を備えた教員をどのように養成すべきかが問われている。現在の「歴史総合」や探究科目に対応するには、歴史学の方法とともに、「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」の理念を十分に理解し、歴史的思考力育成の方法を身に付けておくことが不可欠である。

4 社会における歴史実践の課題

人々の歴史実践には、学校における歴史教育のほか、市民活動と連携した様々な活動がある。歴史学の専門研究者と市民とが協業して構築する歴史実践は、パブリック・ヒストリーという語で表現される。市民的知と結び付き、その知をより高めていく歴史実践こそが求められる。日本においては、歴史学の専門研究者と市民とが長期的に歴史実践に取り組んできた実績があり、その蓄積は国際的にも高く評価されている。このことを踏まえて、新たな歴史実践をどのように積み上げていくのかという視点が必要である。

一方で、パブリック・ヒストリーには歴史学とは異なる方法で歴史を認識する考え方も入り込みやすくなることに留意するべきである。こうした課題を克服するためには、具体的な歴史資料を発見・再発見する過程に歴史学の専門研究者と市民とが協業して関わった上で、互いに学び合いながら歴史認識を構築する有効性を多くの人々が共有することが求められる。

また、市民社会には多様な人々が含まれており、それによって構成される組織が健全であり続けることを支えるのがアーカイブズである。その意味で、アーカイブズが目されるようになった背景には近年、官公庁や企業等の組織が信頼性を確保し、社会的責任を果たすため、ガバナンスの重要性に対する意識が急速に高まっているという事実がある。し

たがって、国・地方公共団体のみならず、様々な課題に対してどのように意思決定がなされたかを確認することのできる過去の文書・記録を大事にしているかどうかは、組織運営の健全さのバロメーターとなる。とすれば、アーカイブズの対象を、国・地方公共団体に直接関わる文書・記録のみならず、社会に影響を与えている民間企業等の諸団体に関わる文書・記録にも広げて考えるべきである。

アーカイブズ精神が民主主義を支えており、あらゆる団体が健全であるためにアーカイブズの対象を広くとるべきであるとすれば、そうした理念を多くの人々が共有している社会が構築される必要がある。そのためには、大学や高校におけるアーカイブズ教育の充実が求められる。

5 おわりに

21 世紀を四半世紀過ぎたポスト・トゥルース時代の今、確かな情報と不確かな情報とが混在している中、人類が等しく平穏な社会を保ち、希望ある未来を展望するためには、過去の人々の営みを参照して構築された歴史認識を基に現代の諸問題に向き合う姿勢が広く共有されるべきである。その基軸となるのが、厳しい史料批判の目と長期タイムスパンで物事を考えるという方法である。それを人々が身に付ける手段が、学校や社会における歴史実践であり、それを支えるのがアーカイブズである。